

## 「行政DXの推進」に係る資料の提出について

### 第1 亀山市行政DX推進計画の進捗状況について

#### 1 亀山市行政DX推進計画の概要

##### (1) 計画の位置付け

亀山市行政DX推進計画は、デジタル社会形成基本法及び官民データ活用推進基本法に基づき、デジタル社会の形成や官民データ活用の推進に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、地域の特性を生かした自主的な施策等を策定し実施するための分野別計画であり、本市の行政DXの推進を図るものです。

##### (2) 計画期間 令和4～8年度(5年間)

##### (3) 計画の骨格

次に掲げる基本理念の下、「行政サービスのDX」「行政経営のDX」「市民・地域のDX」の3つの基本方針と、それに基づく24の重点施策を位置付けています。

また、重点施策の具現化に向け、85の具体的な取組を掲げた5年間の実施計画を別途策定しています。

#### 基本理念

**「人々の生活をより良い方向に変化させるため、利用者中心の行政サービスへ変革します」**

本市の行政サービスを物理的制約から解放し、「いつでも」「どこでも」「誰でも」アクセスでき、「すぐ使えて」「簡単で」「便利で」「安全・安心な」利用者中心のサービスへ変革することで、利用者の体験全体が最良となるようなサービスを提供するとともに、提供されているサービスの内容、品質が継続的に改善され、向上するような行政サービスを実現し、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることにより、一人ひとりの幸せが実現でき、心ゆたかに暮らせる社会につなげます。

#### 基本方針

##### I 行政サービスのDX

サービスを通じて得られる利用者の体験が最良となるよう、行政DXを推進することにより利用者中心の行政サービスへ変革します。

##### II 行政経営のDX

経営資源を行政サービスの更なる質の向上に振り向けるため、行政DXを推進することにより業務改革(BPR)を実現し、スマート自治体への転換を図ります。

##### III 市民・地域のDX

デジタル化によるメリットを多くの市民が享受できるよう、市民や地域社会のデジタル化を推進します。

## 重点施策

### I 行政サービスのDX

- ①行政手続のオンライン化の推進
- ②マイナンバーカードの普及促進
- ③問い合わせの自動応答環境の整備
- ④住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進
- ⑤公金収納のデジタル化の推進
- ⑥情報発信の多様化の検討

### II 行政経営のDX

- ①情報システムの標準化・共通化の推進
- ②タブレット端末の活用の推進
- ③AI・RPAの活用の拡充
- ④テレワークの推進
- ⑤Web会議の推進
- ⑥文書等のデジタル化の推進
- ⑦内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進
- ⑧クラウド化の推進
- ⑨データ活用の推進
- ⑩庁内無線LANの拡充
- ⑪学校・保育現場等のデジタル化の推進
- ⑫情報セキュリティ対策の強化

### III 市民・地域のDX

- ①地域のデジタル化の促進
- ②オープンデータ化の推進
- ③サテライトオフィス等の検討
- ④Wi-Fi環境の整備
- ⑤防災や被災者支援の仕組みの構築
- ⑥情報格差への対応

## 2 取組実績の要点

※別添「亀山市行政 DX 推進計画実績一覧」参考

### (1)行政サービスのDX

基本方針	重点施策	担当課	主な取組実績
I 行政サービスのDX	①行政手続のオンライン化の推進	DX推進室 市民課	<p>■マイナンバーカードを活用したオンライン手続である「ぴったりサービス」について、利用可能手続きを合計20手続に拡充したほか、電子申請フォーム作成ツールを活用して、検診申込みや各種アンケートなど、200件以上の申請フォームを作成し、利用者の利便性向上と業務の効率化を図りました。また、令和6年度には、オンライン手続の更なる拡充に資する取組として、全庁的に行政手続等の洗出しと、それらのオンライン化の可否等に関する調査を実施しました。これらの取組を通じて、今後、実現性・効果性の高い手続から、順次、オンライン化を進めていくこととしています。</p> <p>■マイナポータルを通じたオンラインによる転出届等のサービスを令和5年2月に開始し、令和5年度は、延べ141人の利用があり、市民の利便性向上につながりました。</p>
	②マイナンバーカードの普及促進	市民課	<p>■商業施設や図書館などでマイナンバーカードの出張申請や夜間・休日窓口を開設したほか、QUO カードを進呈して、普及促進に努めた結果、マイナンバーカードの申請率・交付率が向上しました。 ・交付率 86.49% 申請率 95.97% (R6.12月末現在)</p> <p>■マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付に関するチラシを作成し、窓口やマイナンバーカード申請時及び交付時に配布したほか、広告付窓口案内システム等で周知を行うなど、利用率の向上を図ったことで、コンビニ交付による証明書発行部数は、令和4年度は令和3年度年度の約1.6倍、令和5年度は令和4年度約1.5倍へと年々増加している状況です。 ・R5年度コンビニ交付証明書年間発行数 14,034部(全体の27.8%) ・R6年12月末のコンビニ交付証明書年間発行部数 10,711部</p> <p>■「書かない窓口」の一環として、令和6年11月に本庁1階窓口にて「窓口入力支援システム」を2台稼働したことにより、住民票や戸籍証明書等の各種証明書の取得、住所異動(転入・転出など)、マイナンバーカードなどの手続をする際に、マイナンバーカードを読み取ることで住所・氏名などの基本情報が印字された申請書を作成することが可能となり、各種申請書を記入する来庁者の負担軽減や待ち時間の短縮を図りました。</p>
	③問い合わせの自動応答環境の整備	広報秘書課	<p>■道路や公園の損傷、不法投棄、漏水などについて通報できる仕組みを備えたLINE公式アカウントを構築し、令和6年3月からの試行運用を経て、令和6年4月から本格運用を開始しました。 ・通報数:道路 16件、公園 4件、不法投棄 3件、漏水・濁水 1件、計 24件 (R6年4月~12月末)</p>

	④住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進	DX 推進室 図書館	<p>■令和4年度に税・住民記録・国保等を取り扱う「総合住民情報システム」を更新したことにより、当該システムを安定稼働させることができ、住民サービスの維持・充実を図りました。</p> <p>■転出・転入手続ワンストップサービスで申請のあったデータを住民情報系システムへ自動で取り込む「申請管理システム」の導入により、業務の効率化・迅速化を図りました。</p> <p>■市立図書館の駅前移転(令和5年1月開館)にあわせて、座席予約システムの導入のほか、ICタグによる図書管理を開始し、貸出や返却の手間を軽減し、効率的な図書管理を可能としました。 ・座席予約システム利用件数 1日平均 122 件 (R6年12月末まで)</p>
	⑤公金収納のデジタル化の推進	税務課	<p>■固定資産税・都市計画税、軽自動車税について、令和5年度から納付書に統一規格QRコードを利用した電子納税を可能とし、全国の金融機関、スマホアプリ等での納付ができるようになりました。 ・スマホアプリで 2,245 件(40,884 千円)の納付実績 (R5年度) ・クレジットで 237 件(8,104 千円)の納付実績 (R5年度)</p>
	⑥情報発信の多様化の検討	広報 秘書課	<p>■Facebook、市公式 YouTube による効果的な情報発信に努めたほか、新たにLINE公式アカウントを構築し、令和6年3月からの試行運用を経て、令和6年4月から本格運用を開始し、令和6年12月末の友だち登録数は、3,064 人となりました。 ・LINE公式アカウントメッセージ数:309 件 (R6年4月~12月末) ・LINE VOOM 投稿数:92 件 (R6年4月~12月末)</p> <p>■市ホームページについて、年間を通じてページの更新を行い、適時的確に情報を発信しました。 ・ページビュー数:2,316,398 件(R5年度)</p> <p>■まちの様々な魅力についてシティプロモーション専用ホームページを通じた情報発信に取り組みました。 ・イベント情報:934 件、ニュース情報:163 件、 ページビュー数:年間 229,135 件 (R5年度)</p>

## (2)行政経営のDX

基本方針	重点施策	担当課	主な取組実績
II 行政経営のDX	①情報システムの標準化・共通化の推進	DX推進室 市民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■標準準拠システムへの移行に向けて、標準仕様と現行システムとの比較分析(フィット&amp;ギャップ分析)を行ったほか、国や他自治体の情報を収集するとともに、システム保守委託業者と協議を進め、今後の方向性を検討しました。</li> <li>■国保情報集約システムについて、三重県国民健康保険団体連合会と連携しつつ、新たなシステムへの移行・切替を行いました。 ※国保情報集約システム:都道府県単位で一元的に管理が必要となる情報を集約・管理するシステム</li> </ul>
	②タブレット端末の活用の推進	DX推進室 建設管理課 地域医療課 議事調査課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市幹部職員へ配布したタブレット端末及び電子会議システムの活用により、業務の効率化とペーパーレス化を図りました。 ・タブレット利用職員:26人(R6年度)</li> <li>■令和5年7月から道路パトロールにおいて、タブレット端末及び電子申請フォーム作成ツールを活用し、異常箇所等を逐次共有しました。(共有データ保存件数) ・936件(R5年度)、1,035件(R6年4月~12月末)</li> <li>■多職種連携情報システム(バイタルリンク)を活用し、多職種間の情報共有を円滑かつ迅速に行うことで、厚みのある地域医療体制を構築しています。 ・バイタルリンク活用事業所:276事業所(R5年度末現在)</li> <li>■全議員及び事務局が利用できるグループウェアシステム「LINEWORKS」を導入し、チャット機能を活用した委員会単位でのコミュニケーションの充実を図っています。</li> </ul>
	③AI・RPAの活用の拡充	DX推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>■職員によるRPAシナリオ作成技術の向上を図るため、職員の一部へ実業務を想定したシナリオ作成研修を行いました。なお、これまでのシナリオ作成の累計は15業務で、うち7業務を本格運用しています。 ・これまでの累計で約2,500時間以上の作業を自動化</li> <li>■令和6年8月に生成AIの導入等に関する調査研究を行うためのワーキンググループ(7名)を設置し、複数の生成AI技術を体験しながら検証する実証実験を実施しました。この実験・検証において、本市に適したツールの選定等を行ったほか、現在、運用上のルールについて検討を進めています。</li> </ul>
	④テレワークの推進	DX推進室 総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■テレワークシステムを活用したテレワークの試行運用を継続したことにより、感染症対策として職員同士の接触低減のほか、職員が柔軟な働き方を選択できる環境の充実を図りました。 ・実施報告件数:R4年度78件、R5年度80件</li> </ul>
	⑤Web会議の推進	DX推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>■Web会議システムの活用により、移動時間削減による職員の負担軽減を図ることができました。また、Web会議システムを活用した動画配信等により、研修等の開催の効率化を図りました。 ・Web会議システム活用件数:R4年度218件、R5年度208件</li> </ul>

	⑥文書等のデジタル化の推進	総務課 上水道課 下水道課	<p>■統合型内部情報システムの更新に併せて、文書管理システムに電子決裁を導入し、電子決裁に係る文書等について可能なものからデジタル化を図りました。電子決裁の実施により、決裁等に要する時間の削減のほか、決裁状況や文書の所在等が電子上で即時に確認できるなど、業務効率化を図ることができました。</p> <p>・文書管理システム電子決裁比率:86.58%(R6年度12月末時点)</p> <p>■水道施設台帳システム及び下水道台帳システムについて、工事等に変更があったデータの更新を行い、情報を共有化し、窓口業務等の効率化を図りました。</p>
	⑦内部情報システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	DX推進室 会計課 病院 総務課	<p>■市職員が内部事務等に使用する内部情報系システムについて、データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施し、システムを安定稼働させることができました。また、統合型内部情報システムの更新を円滑に実施することができたほか、当該更新に併せて、同システム内の文書管理システムに電子決裁を導入し、運用を開始しました。</p> <p>■ビジネスチャットツールの運用を開始し、情報共有やコミュニケーションの活性化・円滑化を図りました。また、同ツールは他の自治体でも多く活用されており、一部の事務においては、自治体間コミュニケーションの活性化に寄与しました。</p> <p>・メッセージ件数:月平均約 8,700 件 (R6年9月~12月)</p> <p>■例規執務業務を総合的にサポートする「例規集システム」により、例規の制定・改廃に伴う更新データのシステム反映等により、業務の効率化を図ることができました。</p> <p>・データ修正数:1,744 頁 (R5年度)</p> <p>■設計・製図業務の効率化や正確さの向上に資する「CADシステム」や、積算業務の効率化、積算ミスの防止に資する「工事積算システム」を継続的に運用し、業務効率の向上等に努めました。</p> <p>■三重県と県内市町間の連携を強化し行政におけるDXと社会全体のDXの推進を図るため設置された、「三重県・市町DX推進協議会」へ継続して参画し、情報システム等の共同利用の検討のほか、デジタル関連施策の課題解決の検討を行った結果、共同調達としてビジネスチャットツール等を効率的に導入できたほか、オープンデータサイトのリニューアルを実施できました。</p> <p>■公共料金の支払い事務のデジタル化により、会計課において公共料金のデータを抽出し、財務課契約管財Gにおいて、財務会計システムから一括起票し支払を行い、光熱水費及び通信運搬費の口座振替による支払を開始したことにより、各課の伝票起票作業、会計課での伝票審査と領収書貼付の時間を削減し、事務の効率化を図りました。</p> <p>・1か月当たり約350件分の伝票処理を、一括起票により約20枚に削減(R6年度)</p> <p>■令和5年10月に病院総合情報システムを更新したことにより、システムの安定的稼働を確保し、医療業務の円滑化と患者サービスの向上を図ることができました。また、令和6年度には、診療報酬改定に伴う対応についても適切に行うことができました。</p>

	⑧クラウド化の推進	DX推進室	<p>■住民情報系システム及び統合型内部情報システム等について、データセンターにおける監視や保守の適切な実施により、安定してシステムを稼働させることができました。</p> <p>■本市と同じ総合住民情報システムを利用している朝日町と「亀山市・朝日町情報システムの共同化に関する協定」を延長する協定を締結し、引き続き共同運用することにより、サポート体制の強化やシステム運用コストの削減を継続しました。</p>
	⑨データ活用の推進	DX推進室 市民課	<p>■行政情報のオープンデータ化について、三重県設置のデータ活用推進ワーキンググループに参画し、オープンデータの項目や公開方法の検討等を行い、本市のオープンデータを拡充したほか、本市のオープンデータサイトを多くの自治体共同でデータを公開しているカタログサイトへ移設し、利用者の利便性向上を図ることができました。</p> <p>・オープンデータ公開件数:80件(R6年度12月末時点)</p> <p>■県内市町と県によるデジタル地図(共有デジタル地図)の共同整備、運用に係る事業を実施するため、共同整備運用検討委員会へ参画し、地図の整備等に係る情報等を収集し、庁内共有を図ることができました。</p> <p>■データ分析に基づく高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進を図るべく、KDB(国保データベース)データを活用し、健康状態不明者などの抽出を行い、令和5年度には、60人のハイリスク者への個別指導を実施しました。また、令和6年度からKDBデータがまちづくり協議会単位で閲覧できるようになったことから、一体的実施の関係部署間で情報を共有し、データを活用した保健事業を実施しました。</p>
	⑩庁内無線LANの拡充	DX推進室	<p>■内部事務用に庁内に整備しているネットワークの無線LAN化を会議室だけでなく、一部を除く事務スペース及び総合保健福祉センターへ拡充し、効率的な働き方の環境整備につなげました。</p>

	<p>① 学校・保育現場等のデジタル化の推進</p>	<p>学校教育課</p>	<p>■ GIGAスクール構想の推進について、指導者用端末を更新し、校務用サーバの更新整備を行うことで、学校における情報教育環境を整備しました。また、児童生徒のタブレット端末の持ち帰り学習が増え、家庭学習におけるタブレット端末の活用が向上しました。さらに、ICT活用や情報教育について研修会を行うことで教員のICT活用能力が向上し、わかりやすい授業づくりを行うことができました。</p> <p>(学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますかという問いに対して「役に立つ」と答えた児童生徒の割合)</p> <p>小学校:68.8% (R4年度)⇒ 74.9% (R5年度)  中学校:68.2% (R4年度)⇒ 70.2% (R5年度)</p> <p>■ 校務支援システムを有効的に活用するため、研修会を年間6回実施し、令和5年4月から本格的にシステム活用を図りました。これにより、掲示板機能を活用することで、職員打合せの実施回数や実施時間が減少したほか、メッセージ機能を活用する職員が増えたことで、他校や教育委員会の職員との提出物等のやりとりに対する時間削減につながりました。</p> <p>・打合せ実施回数:R3年度比で年間約20回削減</p>
	<p>② 情報セキュリティ対策の強化</p>	<p>DX推進室</p>	<p>■ 高度化するサイバー攻撃等に対応するため、職員が使用するグループウェアパソコンの挙動を監視し、不正プログラム等の検知や対処を行うEDRの本格運用を開始しました。なお、現在まで不正プログラム等の検出は無く、安定稼働しています。</p> <p>※EDR(Endpoint Detection and Response):端末の処理を常時監視して不審な挙動をいち早く検知し、記録を取って管理者に通報する仕組み</p> <p>■ 電子行政情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティを徹底した上で、電子行政情報資産の活用を図りました。また、令和5年度には、外部専門家による監査を実施し、本市の電子行政情報セキュリティポリシーについて、改善が必要な事項を明確化することができました。</p>

### (3)市民・地域のDX

基本方針	重点施策	担当課	主な取組実績
Ⅲ 市民・地域のDX	①地域のデジタル化の促進	まちづくり協働課 文化課 環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域まちづくり協議会との情報交流の仕組みとして活用している「情報共有システム」について、貸出可能備品一覧や各地域の事業一覧を掲載するなど、情報の充実を図りました。</li> <li>■日本語の情報が理解できない外国人に対し、日常生活に必要な情報を提供するため、映像及び電話通訳による多言語対応を充実させました。</li> <li>■令和4年9月から食品ロス削減マッチングサービス「かめやまタバスケ」を運用しています。 ・協力店舗数6、取引成立数809件、食品ロス削減量 654,380g（導入からR6年12月末まで）</li> </ul>
	②オープンデータ化の推進	DX推進室 歴史博物館	<ul style="list-style-type: none"> <li>■行政情報のオープンデータ化について、三重県設置のデータ活用推進ワーキンググループに参画し、オープンデータの項目や公開方法の検討等を行い、本市のオープンデータを拡充したほか、本市のオープンデータサイトを多くの自治体共同でデータを公開しているカタログサイトへ移設し、利用者の利便性向上を図ることができました。</li> <li>■亀山市史(ウェブ版)の普及拡大事業として、CMSを導入し、SSL対応などウェブページを改修したほか、ページのデザインを見直し、利用しやすいウェブページにしました。</li> </ul>
	③サテライトオフィス等の検討	政策推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国のテレワーク交付金を活用しテレワーク施設を整備した名張市を訪問し、事業立案の経緯や事業の現状を確認したほか、空き家を活用したテレワーク施設の整備について、その可能性を検討しました。</li> </ul>
	④Wi-Fi環境の整備	図書館 DX推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市立図書館の移転に合わせて、館内利用フリーWi-Fiの整備を行い、図書館利用者の利便性向上を図りました。</li> <li>■持ち運び可能なモバイルWi-Fiルータやタブレット端末の活用により、出先等においてもインターネットが活用可能な環境につなげました。</li> </ul>
	⑤防災や被災者支援の仕組みの構築	防災安全課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■防災情報伝達システムの整備に向けて、令和5年2月に策定した防災情報伝達システム整備方針について、能登半島地震の教訓の反映等、方針の再検討を行い、情報伝達手段の主体を屋外拡声子局から防災アプリを使用した伝達に修正しました。また、令和6年度には、防災情報伝達システム整備工事に係る契約を締結し、令和6年度と令和7年度の2か年の継続事業として、一体的な整備を進めていきます。</li> </ul>
	⑥情報格差への対応	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> <li>■公民館講座では、デジタル・デバイドの是正につながる講座として、スマホ教室のほか、ワード・エクセル講座や親子でプログラミング講座等を実施しました。また、かめやま人キャンパスでは、SNSやCANVA・ChatGPTといった先端ツールの活用について学べる講座を実施しました。</li> </ul> <p>※CANVA: オンラインで使える無料のグラフィックデザインツール          ※ChatGPT: ユーザーが入力した質問内容を理解し、まるで人間が書いたかのような自然な文章で回答を返す AI チャットサービス</p>

### 3 進捗度評価

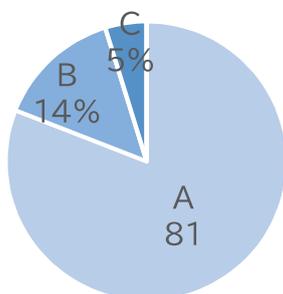
令和5年度における、それぞれの具体的な取組(実施計画ベース)に対する担当部署の進捗評価は、A(順調に進んだ)、B(まずまず進んだ)を合わせて、全体の96%を超えており、概ね順調に進捗しているところです。

【亀山市行政DX推進計画（具体的取組ベース） 令和5年度実績集計】

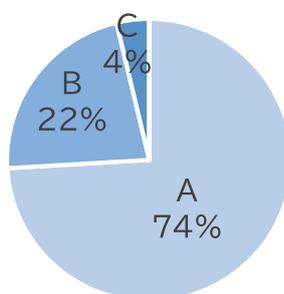
基本方針 評価区分	行政サービスのDX	行政経営のDX	市民・地域のDX	合計
A 順調に進んだ	17	40	8	65
B まずまず進んだ	3	12	9	24
C あまり進まなかった	1	2	0	3
D 進まなかった	0	0	0	0
合計	21	54	17	92

※複数の基本方針に位置付けた取組(再掲)が含まれているため、合計数は、具体的取組の総数(85)を上回る。

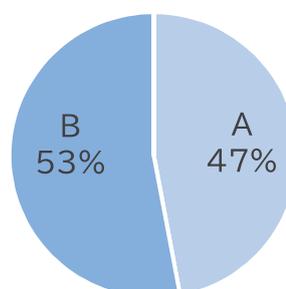
行政サービスのDX



行政経営のDX



市民・地域のDX



## 第2 他自治体における行政DXの有効な取組事例について

### 1 取組事例の選出について

掲載した取組事例は、令和4年度・令和5年度における国のデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)交付対象事業のうちから、本県及び隣接県における事例を抜粋しました。

### 2 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)について

#### (1)目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、国が、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援するものです。

#### (2)概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り、国の支援を受けることができる。

#### (3)共通要件

- ①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むもの。
- ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立するもの。

## 事業概要 【電子入札システム導入事業】

自治体名	三重県津市	人口	271,164人	事業費	10,024千円
事業概要	電子入札システムの導入により、紙による入札・契約管理事務をデジタル化し、入札参加者の負担軽減・利便性向上を図る。				
具体サービス	<p>【電子入札システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者は津市ホームページを通じて入札に関する情報を取得し、落札状況の確認まで行うことができる。</li> <li>利用者はシステムを通じて応札及び審査資料の提出を行うことができる。</li> </ul>	<p>【電子入札システム】</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子入札システム利用登録者数</li> <li>②電子入札システムを利用した入札件数の割合</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子入札システムを利用した入札の利便度割合</li> </ul>			

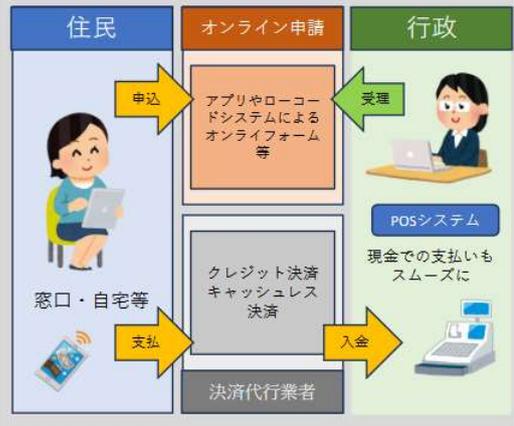
## 事業概要 【母子健康手帳アプリを活用した伴走型相談支援サービス】

自治体名	三重県鈴鹿市	人口	195,739人	事業費	4,570千円
事業概要	核家族化や頻繁な転出入等、生活環境の変化が進んだことに伴い、自治体による従来の子育て支援の手法が、子育て家庭にとって大きな負担となっていることから、母子健康手帳アプリを導入し、負担軽減を図る。オンライン予約機能を活用することで、面談や各種教室の予約に当たっての時間的制約を解消し、また、質問票システムを活用することで、面談者の状況を事前把握し、各々に適した、よりきめ細やかな伴走型支援の実現を目指す。				
具体サービス	<p>【母子健康手帳アプリ】</p> <p>母子手帳省令様式に応じた各種記録 プッシュ型の情報配信（教室案内等）</p> <p>【オンライン予約サービス】</p> <p>妊婦・子育て教室 →市民が好きなときに予約ができる。</p> <p>【質問票システム】</p> <p>妊婦8か月アンケートを送付しアプリで回答 赤ちゃん訪問アンケートを送付しアプリで回答 →当日の面談時間の削減でき、面談日に個別の状況に合わせて支援を実施できる。</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①母子手帳アプリ登録率</li> <li>②オンライン予約率</li> <li>③質問票システム利用率</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①母子手帳アプリ利用満足度</li> <li>②オンライン予約機能の利用満足度</li> <li>③質問票機能の利用満足度</li> </ul>			

## 事業概要 【ICTを活用した字幕表示システム導入事業】

自治体名	三重県名張市	人口	75,299人	事業費	668千円
事業概要	言語を認識してリアルタイムに文字・図解・動画をスクリーンに表示する字幕表示システムを活用することにより、聴覚障害者や高齢者、日本語が不自由な外国人等とのコミュニケーションを円滑にし、さまざまな窓口業務でのサービス向上や必要な情報を取得可能な環境の整備、アクセシビリティ（情報提供機能）の充実、対応時間の短縮及び手話通訳者等の負担軽減等を図る。				
具体サービス	<p>【字幕表示システムを活用した行政窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>聴覚障害者や高齢者、日本語が不自由な外国人等に対応する際、字幕表示システムを活用することで、話した言葉を認識してリアルタイムに文字・図解・動画をスクリーンに表示することが可能であるため、会話の聞き取りづらさを解消し、コミュニケーションを円滑にする。</li> </ul>	<p>これまで音声による意思疎通が難しい場合は、筆談や電子機器に文字を打ち込んで、コミュニケーションを図っていた。</p>  <p>字幕表示システムにより、より正確でリアルタイムに意思疎通が図れる。</p> 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 字幕表示システムの活用時間	【アウトカム指標（成果指標）】 当サービスの利用満足度			

## 事業概要 【窓口キャッシュレスサービス導入事業】

自治体名	三重県志摩市	人口	45,240人	事業費	24,105千円
事業概要	志摩市は、住民サービスの利便性を向上させ、デジタルを活用した、より便利で快適な地域社会の実現を目指している。しかし、現在の各窓口での証明書発行や施設利用料支払い等は現金のみで行われており、住民サービスの決済時に選択肢が無い状況であり、市民のニーズに対応した窓口キャッシュレスサービスを導入し、行政手続きのデジタル化と住民の利便性の向上を図る。				
具体サービス	<p>【キャッシュレス決済の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口での各種証明書発行や施設利用料の支払いに、クレジットカードや電子マネーなどのキャッシュレス決済手段を導入し、住民が自由に選択できるように。</li> </ul> <p>【POS端末の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口での決済処理をスムーズに行うために、POS端末を導入し、現金以外の支払いが可能な環境を整える。</li> </ul>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済利用率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口決済の満足度 ②窓口滞在時間の短縮			

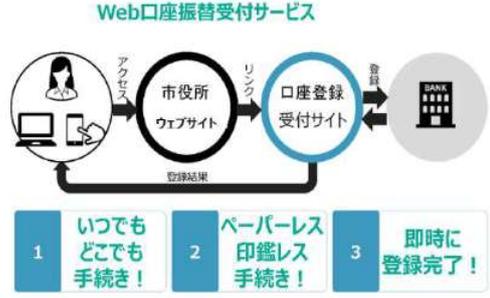
## 事業概要【公共施設予約のオンライン化】

実施地域	三重県伊賀市	事業費	14,352千円
実施主体	三重県伊賀市	人口	87,390人
事業概要	市内の公共施設予約をオンライン化し、施設の予約管理や有料施設の電子決済及び、ワンタイムパスワードと電子錠の組み合わせによる施設の施錠のデジタル化を図る。これにより、利用者及び運営側の利便性の向上を図り、より効率的な公共施設の利用促進に繋げる。		
具体サービス	<p>インターネット上で公共施設の空き状況を確認しながらリアルタイムに予約が行え、有料施設については電子決済まで行う事ができるサービスと、(スマートロック機器)の導入。開錠時の鍵の認証や開・施錠履歴管理のため、電子錠 (Box) と予約管理システムをネットワークを介し連携させるために必要な通信環境 (Wi-Fi) を、本事業の整備対象として計画している施設に設置する。</p> <p>【施設予約管理サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット予約システム</li> <li>・スマートロック機器</li> </ul> <p>【電子錠制御管理用通信環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育施設 (小中学校28校) へのインターネット回線の敷設及びWi-Fiルーターの設置</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① サービス利用回数</li> <li>② 予約可能公共施設数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① サービスの満足度</li> </ol>	

## 事業概要【ひきこもり支援におけるメタバースの活用】

自治体名	愛知県名古屋市	人口	2,327,700人	事業費	10,000千円
事業概要	インターネット上にメタバース空間を作成し、メタバースの特性 (匿名性、オンライン環境があればどこからでも参加可) を活かして、「外出できない」「顔や名前を出したくない」といった悩みをお持ちのひきこもり状態にある本人やその家族等に対して支援に関する情報発信や支援につなげる環境づくりを行うもの。				
具体サービス	<p>インターネット上に以下の内容のメタバース空間を設置し、各サービスを実施する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報スペース 空間内にひきこもり支援に関する画像や映像、外部リンク (チラシ、パンフレット、ガイドブック、支援機関のホームページリンクなど) を掲示し、参加者が閲覧できる空間を設置。入室制限は設けず広く一般的に、ひきこもり支援について周知・啓発する。</li> <li>・ 交流スペース ひきこもり状態にある本人や家族で、事前に参加申込を受けた方に対して相談事業、交流会を実施する。</li> </ul>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① メタバース空間へのアクセス件数</li> <li>② 交流スペースの利用者数</li> <li>③ 広報物の掲載数</li> </ol>	<p>【事業イメージ】</p>			
主なKPI	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 利用者の満足度の向上</li> <li>② ひきこもり地域支援センターにおける相談件数</li> <li>③ ひきこもり支援サポーター養成者数</li> </ol>				

## 事業概要 【ウェブ口座振替受付サービス導入事業】

自治体名	愛知県一宮市	人口	378,620人	事業費	4,447千円
事業概要	納付者が新規に税・公金の口座振替を申し込むには、通常、口座振替を希望する金融機関が市役所へ来庁し、手続きを行う必要があることから、勤労世代等は手続きのために、平日に仕事を休むなどの負担が生じている。ウェブ口座振替受付サービスの導入することにより、納付者がPCやスマートフォンなどからいつでも口座振替の申込手続きが可能となり、納付者の負担を軽減するとともに、口座振替そのものの推進にも繋がる。				
具体サービス	<p>○ウェブ口座振替受付サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインで口座振替の登録を可能にする</li> <li>ペーパーレス・サインレス・スタンプ（印鑑）レスで受付可能</li> <li>登録完了までの時間を短縮可能</li> </ul>		<p>Web口座振替受付サービス</p> 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①口座振替の申込手続きがPC又はスマホで可能</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①手続き所要時間の短縮 ②税・公金の収納率の向上</p>		

## 事業概要 【kintoneによる手続きDX】

自治体名	愛知県豊田市	人口	416,586人	事業費	9,858千円
事業概要	<p>○市民や事業者、各種活動団体からの申請などが未だに紙での申請や来庁を基本としていることから、ワザワザ、市役所に来訪してもらうなど、不便さが顕在化している状況。</p> <p>○これらの状況を踏まえて、Kintone及びプラグインサービスを活用した、「行かなくてよい・書かなくてよい・待たなくてよい窓口＝スマート窓口」を実現することを目指すものである。</p>				
具体サービス	<p>【Kintoneでの電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Kintone及びプラグインサービスを活用して、電子申請フォーム・申請確認・進捗確認・手続き結果等を行政と市民等との双方で行う。</li> <li>これらの各コンテンツについては、職員自ら様式作成等を行う。</li> </ul>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①kintone利用手続き種別件数 ②kintone利用申請件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p>		

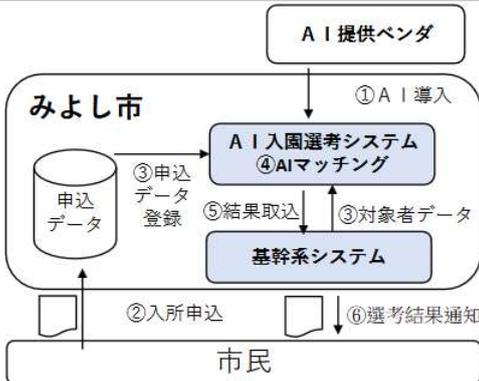
## 事業概要【町内会運営支援事業】

自治体名	愛知県高浜市	人口	49,357人	事業費	759千円
事業概要	町内会加入率の低下が著しい本市において、地域のデジタル化を推進し、町内会の負担軽減、連絡手段の効率化を図るため、町内会運営支援システム（電子回覧板アプリ）を導入する。				
具体サービス	<p>【町内会運営支援システム（電子回覧板アプリ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役員から会員への回覧機能</li> <li>・ 市から町内会員への情報発信</li> <li>・ 掲示板機能による町内会員同士の情報交換</li> </ul> <p>※試行的に10町内会以内で実施し、2026年度までに全18町内会での導入を目指す。</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子回覧板アプリを活用した情報発信数</li> <li>②町内会運営支援システム導入町内会数</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①町内会加入率</li> <li>②町内会会員の情報発信における満足度</li> </ul>		

## 事業概要【電子請求システム導入事業】

自治体名	愛知県日進市	人口	93,910人	事業費	3,278千円
事業概要	市の取引事業者（主に市内事業者）においては、支払関連業務のデジタル化が進んでおらず、事業者は請求書を紙で持参か郵送しており、効率面・制度対応面等に課題がある。市が電子請求システムを導入し、事業者が本システムを活用することで、市と取引のある事業者に対する行政サービスの利便性向上を図るほか、事業者等における働き方改革や生産性向上、ペーパーレス化などを促進する。				
具体サービス	<p>【電子請求プラットフォーム「Haratte」】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見積書や、納品書、請求書の発行・授受・保管までを、電子データで行うことができるWebクラウドシステム</li> <li>・紙の見積書や納品書・請求書の取り扱いが減少することで、それらの発行・受領側両者の業務負担軽減とコスト削減に寄与する。</li> <li>・さらに、納品に対する受領もシステム内で確認することができ、完全にペーパーレス化を実現でき、地域のDX化を強力に推進する。</li> <li>・振込通知書機能も備えており、入金に対する内訳がすぐに確認でき、市内事業者等における人手不足を解消、働き方改革の促進に繋げる。</li> </ul>		<p>&lt;電子請求プラットフォーム「Haratte」サービスイメージ&gt;</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①システムの利用事業者数</li> <li>②システムを利用して発行された請求書数</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①サービスの満足度</li> </ul>		

## 事業概要【保育所A I マッチング入所選考導入事業】

自治体名	愛知県みよし市	人口	61,466人	事業費	4,400千円
事業概要	<p>保育所の入園選考事務については、保護者からの多様な希望や兄弟姉妹の同一園への入所希望等複雑な諸条件を踏まえた上で、市の定める優先順位を加味しつつ公平に選考する必要があることから、相当の時間と手間を要している。それらの課題を解決するため、AI入園選考システムを導入し、入園申込から入園選考結果通知書の作成まで一括でデジタル処理を行う仕組みを構築する。</p> <p>本事業の導入により、これまで膨大な時間を要していた保育所の入所選考事務における受付や選考等の手間が削減され保育士等の負担が軽減されることで保育サービスが充実できるとともに、保護者に対しても決定通知の早期化により入園準備がスムーズに行える等住民サービスの向上を実現することが可能となる。</p>				
具体サービス	<p>【A I 入所選考サービス】</p> <p>・国のマイナポータル「びったりサービス」内「保育施設等」の入園申込における市民からの申込データをAI入園選考システムに連携させることで、入園申込から入園選考結果通知の作成まで一括でデジタル処理を行う仕組みを構築する。</p> <p>A I を活用し様々な条件を踏まえながら選考を行うことで公平かつ最適な結果を素早く出力することが可能となり、市民への選考結果の通知時期を早めることができる。</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①AI入所選考システムによる事務処理削減時間の割合/年</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①保護者への入所選考結果通知発送期間 ②アンケート調査による満足度</p>		

## 事業概要【遠隔相談システムの導入】

実施地域	愛知県稲沢市	事業費	2,358千円
実施主体	愛知県稲沢市、沖電気工業株式会社等	人口	134,394人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>本庁以外の職員が専門的な内容に対する回答など、本庁職員でなければ対応が困難な事例については、本庁への電話での聞き取り、または相談者が直接本庁に来庁しなければならないなど、市民への利便性向上が求められている。課題解決のため、出先機関に遠隔相談窓口を設置し、離れた場所からでも専門的な相談ができるシステムを構築することで市民サービスの拡大に資することができる。</p>		
具体サービス	<p>【遠隔相談システム】</p> <p>自治体向け遠隔相談システム「相談上手」</p> <p>沖電気工業株式会社が提供している自治体閉域網を利用した遠隔相談システム。</p> <p>住民は、本庁に来庁することなく最寄りの出先機関で相談や手続きを行うことが可能となる。また、出先機関で住民は大型画面のテレビ電話を介して本庁職員と相談を行うことで、職員と住民の直接対面がなくなり、その双方を新型コロナウイルス感染症から守ることが可能となる。</p> <p>従来のWeb会議システムやその流通品とは大きく異なり、機器の操作に不慣れた地域住民でも簡単に相談や手続きができるように設計されており「人にやさしい相談」の環境を提供している。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①遠隔相談利用件数 ② ③</p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①遠隔相談利用者満足度調査 ② ③</p>		

## 事業概要 【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	岐阜県本巣市	人口	33,131人	事業費	37,000千円
事業概要	<p>・高齢化や作業の複雑化等による水道検針員不足や積雪時における検針困難を解消するため、集落が点在し検針効率が悪く雪寒地域でもある検針員後継者不足が懸念される北部の根尾地域全戸において、スマートメーターを設置する。</p> <p>・水道使用量等のデータをオンラインで確認することが出来るため、宅内での漏水早期発見や独居高齢者世帯等の在宅状況、安否状況の把握が可能となる。</p>				
具体サービス	<p><b>【料金システム】</b></p> <p>・スマートメーターの検針データを取込み、使用水量、使用料金を算定することが出来る料金システムを構築する。</p> <p>・使用者がスマートフォン等により使用水量、料金の確認が出来るサービスを将来的に提供予定。</p>				
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>① SMSによる異常水量等の通知率</p> <p>② 高齢者見守りサービス対象件数</p>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>① 有収率の向上</p> <p>② 水道サービス満足度向上</p> <p>③ 見守りサービスに係るアンケートの実施</p>		

### 【事業概要出典】 地方創生サイト

- ・ 交付対象事業の概要 分野・都道府県別(令和4年度第2次補正予算)  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/gaiyou/index.html>
- ・ 交付対象事業の概要 分野・都道府県別(令和5年度補正予算)(一次募集)  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/r5hoseigaiyou/index.html>